

(様式①)

事業計画書目次

[経済局 中央と畜場費会計]

1款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減 (R2-R元)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	人件費	237,272	237,272	237,663	237,663	△ 391	△ 391	
2	汚水処理・清掃その他委託料	325,222	296,791	323,601	279,010	1,621	17,781	
3	光熱水費その他管理費	493,458	227,812	369,360	107,926	124,098	119,886	
4	横浜市場プロモーション事業費	2,812	2,331	2,812	2,331	0	0	
5	管理事務費 (一般管理費)	11,940	0	44,791	38,772	△ 32,851	△ 38,772	
6	管理事務費 (会計年度任用職員人件費)	56,459	56,313	55,654	55,510	805	803	
7	施設営繕費	112,000	112,000	112,000	112,000	0	0	
8	衛生管理強化事業費	21,758	16,954	21,512	16,708	246	246	
10	食肉安定供給事業費 (1)と畜業務助成等	581,512	581,512	611,512	611,512	△ 30,000	△ 30,000	
11	食肉安定供給事業費 (2)集荷対策費補助金等	227,000	227,000	360,000	360,000	△ 133,000	△ 133,000	
12	食肉安定供給事業費 (3)卸売業者運転資金貸付金	580,000	0	580,000	0	0	0	
13	食肉安定供給事業費 (4)安定供給事業運営費	8,786	8,786	8,786	8,786	0	0	
14	食肉流通強化事業費	5,400	5,400	5,400	5,400	0	0	
15	食肉出荷促進事業費	54,000	54,000	54,000	54,000	0	0	
	計	2,717,619	1,826,171	2,787,091	1,889,618	△ 69,472	△ 63,447	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局食肉市場運営課]

事業名
1 款 1 項 1 目
人件費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和元年度 事業評価書 番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	237,272	0					237,272
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	237,663						237,663
増△減	△ 391	0	0	0	0	0	△ 391

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	218,560	212,269	230,897
	市債+一般財源	218,560	212,269	230,897
決算	事業費	216,582	211,824	222,578
	市債+一般財源	216,582	211,824	222,578

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	237,272	237,272
	市債+一般財源	237,272	237,272

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

食肉市場に勤務する職員の給与、手当等

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人員(人)	22	22	23	23	23
決算額(千円)	216,582	211,824	222,578		

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 益田 祐輔

係長 伊東 裕貴

運営係 藤間 祐衣

(経済局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 経済局食肉市場運営課 〕

事業名		
1 款	1 項	1 目
汚水処理・清掃その他委託料		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和元年度 事業評価書 番号	2

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	前年度繰越金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	325,222			1	28,430		296,791
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	323,601			44,591			279,010
増△減	1,621	0	0	△ 44,590	28,430	0	17,781

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	275,770	261,669	310,152
算 市債+一般財源	275,770	261,669	256,156
決 事業費	267,985	256,748	293,336
算 市債+一般財源	267,985	256,748	259,019

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	325,222	325,222
算 市債+一般財源	325,222	325,222

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

施設の保守維持管理を行い、市場の機能維持確保と効率的運用を図る。

- 1 汚水処理施設委託
- 2 清掃その他委託
- 3 機械設備保守点検等委託
- 4 その他の委託

【 実績及び今後見込み 】

（単位：千円）

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
汚水処理施設運転保守委託	57,996	57,996	57,996	60,996	
場内清掃等委託	48,677	48,959	48,580	51,500	
その他機械設備保守点検委託等	161,312	149,793	186,760	211,105	
合計	267,985	256,748	293,336	323,601	325,222

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①汚水処理施設委託		60,996		業務内容変更による増
②清掃その他委託		51,500		清掃範囲の変更による増
③機械設備保守点検等委託		168,627		コージェネレーション設備保守点検整備委託等の増
④その他の委託	36,808	42,478	△ 5,670	軽減税率に対処するための業務委託等がなくなったことによる減
合計	325,222	323,601	1,621	

【 事業スケジュール 】

通年事業

【 事業開始年度 】

昭和34年度

【 根拠法令 】

卸売市場法、と畜場法
横浜市中央卸売市場業務条例、同施行規則
横浜市中央と畜場条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田 祐輔	伊東 裕貴	山田 博明

（ 経済局 一 ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
光熱水費その他管理費		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和元年度 事業評価書 番号	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般財源
令和2年度	493,458			198,455	67,191		227,812
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	369,360			197,040	64,394		107,926
増△減	124,098	0	0	1,415	△ 64,394	0	119,886

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	498,605	454,015	439,735
算 市債＋一般財源	179,175	152,690	146,519
決 事業費	400,722	413,475	438,865
算 市債＋一般財源	119,181	135,989	178,162

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	469,017	469,017
算 市債＋一般財源	107,906	107,906

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市場施設運営に必要な光熱水の供給及び施設の維持管理を行い、市場の効率的運用を図る。

- 1 電気
- 2 水道
- 3 ガス
- 4 その他管理費

【 実績及び今後見込み 】

(単位：千円)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度予算	令和2年度見込み
電気	53,522	53,230	59,265	55,118	130,000
水道	252,428	249,111	257,709	215,907	256,792
ガス	79,028	89,298	102,451	80,492	88,944
その他管理費	15,744	21,836	20,310	17,843	17,722
合計	400,722	413,475	439,735	369,360	493,458

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 電気	130,000	55,118	74,882	使用量及び単価の増
2 水道	256,792	215,907	40,885	使用量及び単価の増
3 ガス	88,944	80,492	8,452	使用量の増
4 その他管理費	17,722	17,843	△ 121	過年度実績により10節(2)燃料費を見直したことによる減
	493,458	369,360	124,098	

【 事業スケジュール 】

通年事業

【 事業開始年度 】

昭和34年度

【 根拠法令 】

卸売市場法、と畜場法
横浜市中央卸売市場業務条例、同施行規則
横浜市中央と畜場条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田祐輔	伊東裕貴	中村幹雄

(経済局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局食肉市場運営課]

事業名
1 款 1 項 1 目
横浜市場プロモーション事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和元年度 事業評価書 番号	4

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和2年度	2,812	0		481			2,331
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	2,812			481			2,331
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,539	1,699	2,789
算市債+一般財源	1,539	1,699	2,789
決算事業費	729	1,620	1,666
算市債+一般財源	729	1,620	1,666

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	2,812	2,812
算市債+一般財源	2,812	2,812

方針に関する裁裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

食肉市場が徹底した衛生管理のもとで、安全・安心な食肉の流通を担っていることの認知度の向上や、食肉市場で取り扱う新鮮で良質な食肉が、一般消費者である市民及び市内の小売店・飲食店に、選ばれるようになることを目的とする。市場プロモーションを通じて、当市場で取り扱う食肉の消費促進及び市場活性化を図る。

2 令和2年度実施内容

(1) イベント参加

- ① 当市場で取り扱う、安全・安心で新鮮・良質な食肉を、消費者に宣伝するためのイベントへの出展
- ② 市内の牛豚生産者と協働し、市場取扱いブランドを宣伝するためのイベントへの出展等

(2) イベント開催

- ① 小売店(商店、スーパー)や飲食店と連携し、当市場取扱いブランドの販売促進を図るためのイベントの開催
- ② P R 館の運営主体である副生物協同組合と協働し、当市場で取り扱う、新鮮で良質な食肉の販売力を強化するためのイベントの開催

(3) 広報等による市場プロモーション

- ① 横浜食肉市場 P R 館の来場者に対し、安全・安心な食肉を当市場に出荷する生産者の紹介や、その流通を担う当市場の取組の宣伝
- ② 横浜食肉商業協同組合、関東学院大学管理栄養学科との産官学連携事業を通じた、食肉の消費促進

【実績及び今後見込み】

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
イベント参加・実施	11回	13回	12回	12回	12回	12回	12回

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
イベント参加・開催 市場プロモーション	7節 報償費	20	20	0 イベント用商品
	8節(2) 普通旅費	40	40	0 市内外出張旅費
	10節(1) 消耗品費	353	353	0 事務用品費
	10節(3) 食糧費	10	10	0 会議等賄費
	10節(4) 印刷製本費	454	454	0 P R リーフレット等作成
	11節(1) 通信運搬費	21	21	0 事務連絡用
	12節(2) 清掃その他委託料	1,615	1,615	0 イベント等実施委託
	13節 使用料及び賃借料	61	61	0 会場使用料、リース料
	17節(1) 庁内備品費	28	28	0 事務用品費
	18節 負担金補助及び交付金	210	210	0 横浜牛販売促進協議会分担金等
合計	2,812	2,812	0	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
P R イベント参加・開催					★みなとみらい盆踊り			★ワールドフェスタ				
	★イベント参加・開催						随時					
	★P R 館での広報						通年					

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	押野 治夫	泉澤 俊輔	荒川 惟澄

(経済局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名
1 款 1 項 1 目
管理事務費 (一般管理費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和元年度 事業評価書 番号	5

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	前年度繰越金	市債	一般財源
令和2年度	11,940	0		11,940			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	44,791				6,019		38,772
増△減	△ 32,851	0	0	11,940	△ 6,019	0	△ 38,772

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	50,787	41,388	43,752
算市債+一般財源	43,187	41,387	40,290
決算事業費	48,771	32,585	33,180
算市債+一般財源	7,114	32,584	31,000

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	11,940	11,940
算市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁(種別)
有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

食肉市場及びと畜場の運営業務、指導監督を行い食肉の安定供給を図る。
また、市場全体の業務内容の質的向上を図る取組を進める。

令和2年度実施内容

- 市場事務の運営管理
- 関係業界で組織する「横浜食肉市場保健室運営委員会」に保健室を貸与するとともに事業費の一部を補助し、市場内従業員の健康管理の一助とする。
- 食肉処理業務に対する正しい認識と理解を深めるため、啓発活動を行うことにより職業差別意識の克服と人権意識の高揚を図ります。また、食肉市場を構成する企業団体等によって設立された「人権推進連絡協議会」に参加し、場内一体となって人権擁護啓発を図ります。

【実績及び今後見込み】

項目	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度予算	令和2年度見込
4節 共済費					
(7節 賃金)					
7節 報償費	212	212	216	216	216
8節 旅費	571	532	610	610	610
10節 需用費	780	805	757	757	757
11節 役務費	44	24	114	114	116
12節 委託料	458	420	0	0	0
13節 使用料及び賃借料	1,429	1,457	823	853	881
17節 備品購入費	613	775	1,500	1,000	1,000
18節 負担金補助及び交付金	3,007	3,072	3,185	5,185	3,185
21節 補償補填及び賠償金	0	0			
26節 公課費	41,657	25,288	36,547	36,056	5,175
	48,771	32,585	43,752	44,791	11,940

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 市場事務の運営管理	8,755	39,606	△ 30,851	消費税納付等
2 横浜食肉市場保健対策事業補助金	2,700	2,700	0	横浜食肉市場保健室運営委員会への補助金
3 60周年記念事業補助金	0	2,000	△ 2,000	
4 人権擁護啓発等	485	485	0	人権啓発に係る研修参加費等
合計	11,940	44,791	△ 32,851	

【事業スケジュール】

通年事業

【事業開始年度】

昭和34年度

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田 祐輔	伊東 裕貴	松本 悠希

(経済局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名
1 款 1 項 1 目
管理事務費 (会計年度任用職員人件費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和元年度 事業評価書 番号	6

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	56,459	0		146			56,313
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	55,654			144			55,510
増△減	805	0	0	2	0	0	803

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	41,654	41,874	50,881
算 市債+一般財源	41,475	41,874	50,750
決 事業費	41,930	49,943	55,957
算 市債+一般財源	41,829	49,943	55,833

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	56,459	56,459
算 市債+一般財源	56,459	56,459

方針に関する決裁 種別 () 有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

当市場における業務の効率的執行のため、会計年度任用職員を雇用します。

業務内容等

1 電気施設管理

- (1) 業務内容 電気工作物・弱電設備等維持管理、電源回路遮断・復帰作業等
- (2) 職員数 1名
- (3) 勤務時間 8:00~16:30
- (4) 事業開始年度 平成27年度

2 ボイラー等運転監視

- (1) 業務内容 蒸気ボイラー、コージェネレーション設備等の運転監視、保守点検業務
- (2) 職員数 1名
- (3) 勤務時間 6:30~12:00
- (4) 事業開始年度 平成26年度

3 守衛

- (1) 業務内容 守衛業務
- (2) 職員数 9名
- (3) 勤務時間 日勤：8:30~17:00、夜勤：16:45~翌9:00 (2交替変則勤務)
- (4) 事業開始年度 平成12年度

4 公用車運転手

- (1) 業務内容 公用車の運転業務
- (2) 職員数 1名
- (3) 勤務時間 9:30~16:30
- (4) 事業開始年度 平成9年度

5 衛生管理

- (1) 業務内容 場内の衛生管理
- (2) 職員数 1名
- (3) 勤務時間 8:30~16:30
- (4) 事業開始年度 平成30年度

【 実績及び今後見込み 】

会計年度任用職員実績

(単位：千円)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
会計年度任用職員人件費	41,930	49,943	55,957	55,654	56,459
報酬	36,197	43,098	48,248	47,867	38,404
職員手当等	0	0	0	0	8,481
共済費(社会保険料)	5,733	6,845	7,709	7,787	7,800
旅費	0	0	0	0	1,774
会計年度任用職員数(人)	10	10	13	13	13

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 報酬	38,404	47,867	△ 9,463	制度移行による減
2 職員手当等	8,481	0	8,481	制度移行による増
3 社会保険料	7,800	7,787	13	制度移行による増
4 旅費	1,774	0	1,774	制度移行による増
合計	56,459	55,654	805	

【 事業スケジュール 】

通年事業

【 事業開始年度 】

平成9年度

【 根拠法令 】

- 横浜市中央卸売市場電気施設管理嘱託員就業要綱
- 横浜市中央卸売市場ボイラー等運転監視嘱託員就業要綱
- 横浜市中央卸売市場守衛業務嘱託員就業要綱
- 横浜市中央卸売市場自動車運転手嘱託員就業要綱
- 横浜市中央卸売市場衛生管理責任者嘱託員就業要綱

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田 祐輔	伊東 裕貴	松本 悠希

(経済局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名
1款 1項 1目
施設営繕費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	1-1-1
令和元年度事業評価書番号	7

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	112,000	0					112,000
補助事業							0
単独事業	112,000	補助率 %					112,000
令和元年度	112,000						112,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	137,000	112,000	112,000
算 市債+一般財源	137,000	112,000	112,000
決 事業費	149,939	139,497	111,764
算 市債+一般財源	110,803	139,497	111,764

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	112,000	112,000
算 市債+一般財源	112,000	112,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

食肉機械、冷凍設備、汚水処理施設、給湯設備、仲卸棟等の施設及び土地建物の適切な営繕を行い、円滑な施設運営を図る。

【 実績及び今後見込み 】

(単位：円)

年度	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
工事請負費	18,597,600	0	0	0	0	0
修繕料	128,947,739	139,497,385	111,764,201	112,000,000	112,000,000	112,000,000
設計監理等	2,393,500	0	0	0	0	0
合計	149,938,839	139,497,385	111,764,201	112,000,000	112,000,000	112,000,000

【 事業費の内訳 】

件名	金額 (単位：円)	備考
修繕料	112,000,000	
合計	112,000,000	

【 事業スケジュール 】

令和元年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
修繕	年間を通し実施											

【 事業開始年度 】

昭和34年度

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 田中正	係長 森雅彦	施設係 森雅彦
--------------------	--------	--------	---------

(経済局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局食肉市場運営課]

事業名
1 款 1 項 1 目
衛生管理強化事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和元年度 事業評価書 番号	8

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	21,758			4,804			16,954
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	21,512			4,804			16,708
増△減	246	0	0	0	0	0	246

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	43,105	45,700	43,300
算市債+一般財源	37,512	39,001	38,449
決事業費	34,486	32,969	33,558
算市債+一般財源	34,486	21,461	29,607

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	21,758	21,758
算市債+一般財源	16,954	16,954

方針に関する決裁種別()
有 () ・ (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業の概要

牛海綿状脳症(BSE)等に関連する、防疫対策、特定部位の焼却等及び放射能検査に関し、必要な対策を講じます。
令和2年度実施内容

1 衛生管理強化事業費

(1) 防疫対策(陽性反応時の消毒作業の実施等)

と畜解体後及び簡易検査での陽性反応があった場合について、必要な消毒作業を実施します。

(2) 特定部位焼却等委託

牛海綿状脳症対策特別措置法により特定部位として指定された頭部(頬肉、舌を除く)、せき髄、回腸遠位部について、陰性確定後に同法及び畜場法施行規則に基づき焼却処分するため、運搬、処理について委託します。
また、万が一陽性と判明した場合に、枝肉、内臓など1頭すべてを焼却処分します。

(3) 冷凍コンテナ貸借・管理

特定部位のBSE検査における、牛の特定部位保管用の冷凍コンテナをリースし、点検等を行います。

2 牛の放射能全頭検査事業

検出される放射線量は基準値を下回っているものの、市民の食の安全・安心に関する認識及び市内の経済活動への影響等を注視している段階であるので、当面の間、健康福祉局が継続して全頭検査を実施するための費用の一部を負担します。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

項目	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
10節 需用費	1,134	979	902	1,375	1,495	1,495	1,495
消耗品費	549	721	902	1,325	1,445	1,445	1,445
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0
修繕料	585	258	0	50	50	50	50
11節 役務費	99	0	0	0	0	0	0
12節 委託料	29,698	27,925	28,535	15,490	15,626	15,626	15,626
13節 使用料及び賃借料	3,505	4,065	4,120	4,557	4,547	4,547	4,547
17節 備品購入費	50	0	0	90	90	90	90
合計	34,486	32,969	33,558	21,512	21,758	21,758	21,758

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和元年度	差引	増減理由
1 衛生管理強化事業費	16,954	16,708	246	
①防疫対策	891	771	120	消耗品等の増
②特定部位搬出処理委託等	15,026	14,890	136	消費税率改定に伴う増
③冷凍コンテナ貸借・管理	1,037	1,047	△10	改定税率が適用されないことによる減
2 牛の放射能全頭検査事業	4,804	4,804	0	
合計	21,758	21,512	246	

【事業スケジュール】

通年事業

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

牛海綿状脳症対策特別措置法
と畜場法及び同施行規則

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田 祐輔	伊東 裕貴	山田 博明

(経済局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
食肉安定供給等事業費 (総括表)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	貸付金		市債	一般財源
令和2年度	1,397,298	0		580,000			817,298
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,560,298			580,000			980,298
増△減	△ 163,000	0	0	0	0	0	△ 163,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,847,198	1,757,168	1,659,168
算 市債+一般財源	972,323	980,293	980,293
決 事業費	1,846,604	1,747,604	1,650,661
算 市債+一般財源	971,729	971,729	971,786

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市民に食肉を安定的に供給するため、市場内の卸売業務及びと畜業務の安定強化を図る。

(説明)

1 総括

(単位:千円)

	R2年度	R元年度	差引
総額	1,397,298	1,560,298	△ 163,000
補助金総額 (1)①+②+(2)	808,512	971,512	△ 163,000
貸付金総額 (3)	580,000	580,000	0
その他総額 (4)	8,786	8,786	0

2 内訳

(単位:千円)

	R2年度	R元年度	差引	助成内容
(1) と畜業務助成等	581,512	611,512	△ 30,000	
①と畜業務補助金	581,512	581,512	0	と畜解体業務を安定的に行うため、と畜業務経費を助成
②財務基盤強化補助金	0	30,000	△ 30,000	と畜業者の財務基盤強化のための助成
(2) 集荷対策費補助金等	227,000	360,000	△ 133,000	
①集荷対策費補助金	227,000	280,000	△ 53,000	当市場における集荷頭数の確保のため、卸売業者が行う集荷業務に係る経費を助成。
②財務基盤強化補助金	0	80,000	△ 80,000	卸売業者の財務基盤強化のための助成
(3) 卸売業者運転資金貸付金	580,000	580,000	0	卸売業者が買受人と行う支払猶予契約に伴う運転資金の一部を貸付
(4) 安定供給事業運営費	8,786	8,786	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

押野 治夫

係長

泉澤 俊輔

業務係

元山 智晶

(経済局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
食肉安定供給事業費 (1)と畜業務助成等		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和元年度 事業評価書 番号	9

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	581,512	0					581,512
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	611,512						611,512
増△減	△ 30,000	0	0	0	0	0	△ 30,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	666,387	648,387	630,387
算 市債+一般財源	611,512	611,512	611,512
決 事業費	666,387	648,387	630,387
算 市債+一般財源	611,512	611,512	611,512

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	581,512	581,512
算 市債+一般財源	581,512	581,512

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市場の円滑な運営のため不可欠な(株)横浜市食肉公社のと畜解体業務の維持と安定を支えるため、要綱で定められた上限額以内の補助金、及び貸付金の交付を行う。

【実績及び今後見込み】

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
と畜業務補助額(千円)	611,512	611,512	611,512	611,512	611,512	581,512	581,512	581,512
貸付金(千円)	72,875	54,875	36,875	18,875	0	0	0	0

【事業費の内訳】

1 と畜業務補助金

(1)と畜業務経費(平成30年度決算) (単位：円)

作業員費	754,917,760
業務費	71,037,775
と畜業務経費合計	825,955,535
内 牛	384,820,192
訳 豚	441,135,343

(2)1頭当たりの経費と現行料金との比較 (消費税8%)

	と畜業務経費(A)	と畜頭数(B) (令和元年度実績)	A/B	現行料金	差額(C)
牛	384,820,192円	9,000頭	42,758円	5,940円	36,818円
豚	441,135,343円	140,000頭	3,151円	1,080円	2,071円

(3)と畜業務補助金額

と畜頭数 (令和元年度見込)	C	合計
牛 9,000頭	36,818円	331,362,000円
豚 140,000頭	2,071円	289,940,000円
合計		621,302,000円
補助金額(上限)		581,512,000円

【事業スケジュール】

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
と畜業務補助	★申請	★交付決定、概算払			★概算払			★概算払			★概算払			★実績報告

と畜業務補助金については、四半期ごとに補助対象者に対し補助金を概算払し、年度末に精算を行います。

【事業開始年度】

と畜業務補助金・・・昭和55年度

と畜業務経費貸付金・・・昭和57年度

【根拠法令】

株式会社横浜市食肉公社補助事業要綱ほか

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	押野 治夫	泉澤 俊輔	大沢 惇

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局食肉市場運営課]

事業名
1 款 1 項 1 目
食肉安定供給事業費
(2) 集荷対策費補助金等

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財運運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	1-1-1
令和元年度事業評価書番号	10

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	227,000	0					227,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	360,000						360,000
増△減	△ 133,000	0	0	0	0	0	△ 133,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	360,000	360,000	360,000
算市債+一般財源	360,000	360,000	360,000
決事業費	360,000	360,000	360,000
算市債+一般財源	360,000	360,000	360,000

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	227,000	227,000
算市債+一般財源	227,000	227,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 1 事業目的
- 本市場への集荷量の拡大と品揃えの確保により、市民への安全・安心・新鮮・高品質な食肉の安定供給を図ります。
 - 出荷者へ継続的な出荷を促し、集荷安定に寄与します。
 - 出荷者の負担軽減を図ります。

2 事業の背景

- (1) 卸売業者の経営圧迫要因
- ア 市場間集荷競争の激化
 - イ 市場外流通の拡大 (食品流通の広域化・部分肉形態での流通の増大)
 - ウ 中小生産農家戸数推移(戸数減)

年	H27	H28	H29	H30	R元
肉牛	54,400	51,900	50,100	48,300	46,300
肉豚	実施せず	4,830	4,670	4,470	4,320

※各年2月1日現在 (単位:戸)
【出典】 農林水産統計「畜産統計調査」(農林水産省)

エ 牛・豚の飼養頭数推移(頭数の減少傾向)

年	H27	H28	H29	H30	R元
肉牛	2,489	2,479	2,499	2,514	2,503
肉豚	実施せず	9,313	9,346	9,189	9,156

※各年2月1日現在 (単位:千頭)
【出典】 農林水産統計「畜産統計調査」(農林水産省)

- (2) 食肉卸売業者の特性 (水産・青果の卸売業者との違い)
- ア 生体で搬入後、と畜業務が必要な食肉の商品特性による業務 (横浜市中央卸売市場業務条例第41条)
 - イ と畜補助 (生体のと室への追い込み) 業務=市場間競争における優位性の確保

3 事業実施内容

集荷量の拡大や品揃えを確保して、市民へ安全・安心・新鮮・高品質な食肉の安定供給を図るための旅費等の事務経費や追込み経費等は、集荷を促進するために必要な経費であるため、卸売会社に対してその経費の一部を助成します。

4 交付先

横浜食肉市場株式会社 代表取締役 山口 義行

【実績及び今後見込み】

(単位:千円)

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
補助額	257,000	360,000	360,000	360,000	360,000	227,000	227,000	227,000

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
集荷対策費補助金等	227,000	360,000	△ 133,000	補助金額 (133,000千円) の見直しによる減

【事業スケジュール】

事業実施

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
集荷対策費補助金		★申請			★概算支払					★概算支払		★概算支払		★実績報告
		★交付決定、概算支払												

四半期ごとに補助対象者に対し補助金を概算払い、年度末に精算を行います。

【事業開始年度】

集荷対策費補助金・・・昭和63年度

【根拠法令】

横浜食肉市場株式会社補助事業要綱ほか

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

課長	押野 治夫	係長	泉澤 俊輔	業務係	元山 智晶
----	-------	----	-------	-----	-------

本資料は、公正・適正に作成しました。

(経済局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
食肉安定供給事業費 (3)卸売業者運転資金貸付金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和元年度 事業評価書 番号	11

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	580,000	0		580,000			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	580,000			580,000			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	820,000	740,000	660,000
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	820,000	740,000	660,000
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費		
	市債+一般財源		

方針に関する決裁種別() (無)

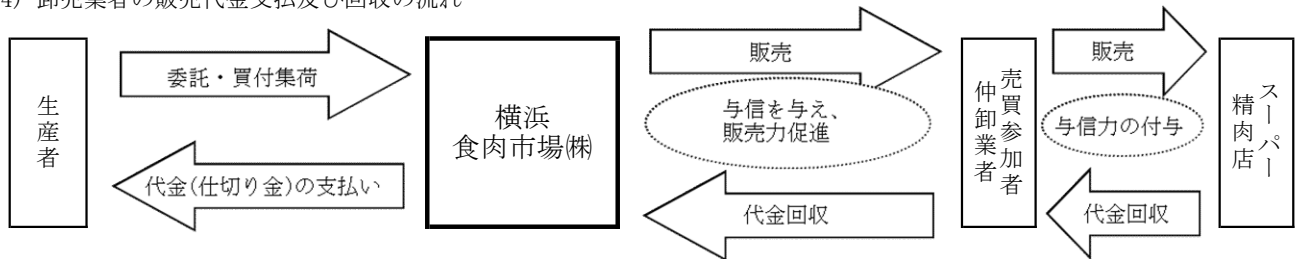
【事業の目的・必要性】

市民に食肉を安定供給するため、市場内の卸売業者及び畜業者の経営基盤の安定強化を図る。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

卸売業者に対し、必要運転資金の一部を貸し付けます。

- 貸付先
横浜食肉市場株式会社 代表取締役 山口 義行
- 貸付期間
令和2年4月1日から令和3年3月31日 (580,000千円・短期貸付)
- 貸付利息
無利子
- 卸売業者の販売代金支払及び回収の流れ



【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
卸売業者運転資金貸付金	580,000	580,000	0	卸売業者の買受人と行う支払猶予特約に伴う運転資金の一部を貸付

【事業スケジュール】

	事業実施												
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
卸売業者運転資金貸付金		★申請 ★貸付決定、資金貸付											★貸付 ★金返還

年度始に資金を貸付け、年度末に貸付資金を返還

【事業開始年度】

昭和59年度

【根拠法令】

卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	押野 治夫	泉澤 俊輔	元山 智晶

(経済局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局食肉市場運営課]

事業名
1款 1項 1目
食肉安定供給事業費
(4) 安定供給事業運営費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和元年度 事業評価書 番号	12

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,786	0					8,786
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,786						8,786
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	811	8,781	8,781	予 事業費	8,786	8,786
算 市債+一般財源	811	8,781	8,781	算 市債+一般財源	8,786	8,786
決 事業費	217	217	274			
算 市債+一般財源	217	217	274			

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業の目的・必要性

横浜市中央卸売市場食肉市場への集荷機能を強化するため、産地や生産者への出荷要請を行うとともに、肉牛・肉豚の出荷団体主催の共励会等において優良生産者の表彰等を行う。
市場取引の公正・公平を確保するため、「横浜市食肉市場食肉部市場取引委員会」を開催する。
仲卸空き店舗に対して新たに仲卸業者の入居を促すため、インセンティブ補助金を交付する。

2 令和2年度実施内容

- ①卸売業者が主催する「横浜食肉市場ミート・フェア」における優良生産者及び購買者の表彰
- ②出荷団体が主催する共励会等における優良生産者の表彰
- ③肉牛及び肉豚の主要産地への出荷要請
- ④横浜市食肉市場食肉部市場取引委員会の開催
市場取引委員会…条例に基づき、市長の諮問に応じて市場取引に関する事項を調査・審議し、条例の変更及び市場取引に必要な事項について市長に意見を述べる。
- ⑤仲卸業者入居インセンティブ補助金交付

【 実績及び今後見込み 】

表彰の推移

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
ミート・フェア表彰数	26団体(人)	26団体(人)	46団体(人)	46団体(人)	46団体(人)	46団体(人)	46団体(人)
共励会表彰数	6団体	9団体	12団体	12団体	12団体	12団体	12団体
合計	延32団体	延35団体	延58団体	延58団体	延58団体	延58団体	延58団体

【 事業費の内訳 】

単位：千円

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①ミート・フェアにおける表彰費	383	383	0	
②出荷団体主催の共励会等における表彰費	96	96	0	
③主要産地への出荷要請費	101	101	0	
④市場取引委員会の開催費	206	206	0	
⑤仲卸業者入居インセンティブ補助金	8,000	8,000	0	
合計	8,786	8,786	0	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①ミート・フェア	★開催						←		★調整			→
②共励会等	←					毎月						→
③主要産地への出荷要請	←					随時						→
④市場取引委員会				★開催								
⑤仲卸業者の募集・入居インセンティブ補助金	←					随時						→

【 事業開始年度 】

横浜食肉市場ミート・フェア (平成元年度)
市場取引委員会 (平成17年度)

【 根拠法令 】

卸売市場法及び横浜市中心卸売市場業務条例

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	押野 治夫	泉澤 俊輔	荒川 惟澄

(経済局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
食肉流通強化事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和元年度 事業評価書 番号	13

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,400	0					5,400
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,400						5,400
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,400	5,400	5,400
算 市債+一般財源	5,400	5,400	5,400
決 事業費	5,400	5,400	5,336
算 市債+一般財源	5,400	5,400	5,336

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,400	5,400
算 市債+一般財源	5,400	5,400

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

横浜食肉商業協同組合が当市場から共同購入した牛豚枝肉のカット及び搬送等に係る経費の一部を助成し、牛豚肉の市内、市民への流通を促進することにより、食肉市場取扱高の増加及び市内食肉小売店への流通促進を図る。

2 令和2年度実施内容

横浜食肉商業組合から、四半期ごとの実績報告及び助成額請求を受け、助成金を支払う。

【実績及び今後見込み】

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
助成額(千円)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400

【事業費の内訳】

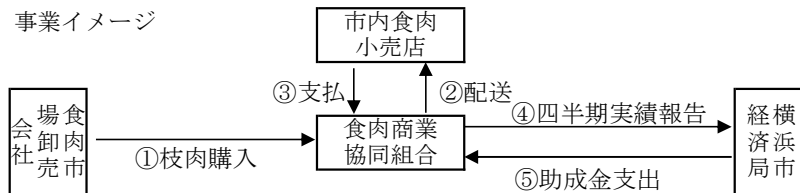
	令和2年度	令和元年度	差引	説明
食肉流通強化事業費額(千円)	5,400	5,400	0	

【事業スケジュール】

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
食肉流通強化事業		★申請			★報告請求			★報告請求			★報告請求			★報告請求
		★交付決定				★支払			★支払			★支払		★支払

事業実施

事業イメージ



【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市食肉流通促進事業助成金交付要領

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	押野 治夫	泉澤 俊輔	荒川 惟澄

(経済局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名	1款 1項 1目
事業内容	食肉出荷促進事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	1-1-1
令和元年度事業評価書番号	14

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和2年度	54,000	0					54,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	54,000						54,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	54,000	54,000	54,000
市債+一般財源	54,000	54,000	54,000
決算	54,000	54,000	54,000
市債+一般財源	53,999	53,463	53,406

歳出	令和3年度	令和4年度
予算	54,000	54,000
市債+一般財源	54,000	54,000

方針に関する裁決 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市内及び市外の生産者と契約を締結し、当市場に出荷された肉牛・肉豚に対して、格付評価ごとに設定された出荷促進交付金単価を乗じた額を助成金として交付します。

(1) 契約基準

契約期間を通じて安定的な肉牛・肉豚の出荷が見込まれる生産者

(2) 交付対象格付・基本単価(単位：円/頭)

<肉牛>

格付	5等級	4等級	3等級	2等級
和牛	2,000	2,000	1,000	1,000
交雑牛	1,500	1,500	500	500

<肉豚>

格付	極上・上	中	並
市内	800	500	200
市外	200	150	100

※この他、産地・銘柄の評価等に応じて、牛1頭につき1,000~11,000円、豚1頭につき50~200円が加算される場合がある。

【交付対象団体の推移】

年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度(見込)		令和2年度(予算)	
交付団体	24団体		27団体		20団体		21団体		16団体		16団体	
交付対象	和牛・交雑牛		和牛・交雑牛		和牛・交雑牛		和牛・交雑牛		和牛・交雑牛		和牛・交雑牛	
格付	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比
肉牛	5等級	852 頭 23.8%	1,069 頭 24.8%	1,060 頭 25.1%	1,007 頭 25.1%	1,088 頭 22.0%	1,344 頭 34.0%					
	4等級	1,241 頭 34.7%	1,470 頭 34.2%	1,492 頭 35.3%	1,189 頭 29.7%	1,425 頭 28.8%	1,260 頭 31.9%					
	3等級	943 頭 26.4%	1,012 頭 23.5%	1,041 頭 24.6%	1,047 頭 26.1%	1,383 頭 28.0%	924 頭 23.4%					
	2等級	536 頭 15.0%	751 頭 17.5%	627 頭 14.8%	749 頭 18.7%	1,047 頭 21.2%	389 頭 9.8%					
	1等級	1 頭 0.0%	0 頭 0.0%	6 頭 0.1%	14 頭 0.3%	0 頭 0.0%	37 頭 0.9%					
合計	3,573 頭 100.0%	4,302 頭 100.0%	4,226 頭 100.0%	4,006 頭 100.0%	4,943 頭 100.0%	3,954 頭 100.0%						
交付金額	20,103 千円	20,596 千円	19,400 千円	18,655 千円	20,507 千円	19,150 千円						
肉豚	極上・上	55,532 頭 48.3%	54,404 頭 48.0%	52,256 頭 44.9%	53,515 頭 43.4%	51,069 頭 43.1%	54,380 頭 39.5%					
	中	47,451 頭 41.2%	46,130 頭 40.7%	48,995 頭 42.1%	53,393 頭 43.3%	51,475 頭 43.4%	60,045 頭 43.6%					
	並	10,071 頭 8.8%	10,957 頭 9.7%	12,939 頭 11.1%	13,984 頭 11.3%	13,613 頭 11.5%	20,116 頭 14.6%					
	等外	2,028 頭 1.8%	1,901 頭 1.7%	2,095 頭 1.8%	2,516 頭 2.0%	2,466 頭 2.1%	3,216 頭 2.3%					
	合計	115,082 頭 100.0%	113,392 頭 100.0%	116,285 頭 100.0%	123,408 頭 100.0%	118,623 頭 100.0%	137,757 頭 100.0%					
交付金額	33,897 千円	33,403 千円	34,063 千円	34,751 千円	34,138 千円	34,986 千円						

内は交付対象等級

【事業費の内訳】

種別	交付予定金額(千円)			
	令和2年度	令和元年度	増△減	
肉牛	和牛	17,647	17,152	495
	交雑牛	1,503	3,355	△ 1,852
	牛計	19,150	20,507	△ 1,357
肉豚	市内産	9,549	10,115	△ 566
	市外産	25,437	24,023	1,414
	豚計	34,986	34,138	848

※各畜種の予定出荷頭数のうち、下記に交付する。

- 和牛…格付「5・4・3・2等級」
- 交雑牛…格付「5・4・3・2等級」
- 肉豚…格付「極上・上・中・並」

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
肉牛 出荷促進事業	★契約										←契約	→
肉豚					通年、出荷要請・実績管理・支出事務							

【事業開始年度】

肉牛：平成5年度（～平成14年度までは、和牛出荷促進事業として実施）
肉豚：昭和61年度（緑政局から引継。緑政局実施期間：昭和57年～昭和60年度）

【根拠法令】

横浜市中央卸売市場食肉市場出荷促進事業実施要領

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	押野 治夫	泉澤 俊輔	大沢 惇

(経済局)